

## 研究資料

# 「地方行政サービスの市町村連携に関する地方議員の意識調査」 に関するアンケート調査報告<sup>1)</sup>

鷺 見 英 司  
宮 下 量 久

## 概 要

地方行政サービスの意思決定に関わる重要なアクターである地方議員の市町村連携に対する態度・考えを把握することを目的として、2025年8～11月にかけて、秋田・山形・栃木・新潟・富山・山梨の6県154市町村の議員を対象に「地方議員に対する市町村連携に関するアンケート調査」を実施した。主な結果は以下の通りである。第1に、地方議員の約80%が連携に賛成している。特に10年後の将来を見据えた場合「非常に賛成」が増加しており、単独での行政サービス供給の持続可能性に対する危機感が示された。第2に、分野別では賛否に大きな差が見られた。住民サービスのうち、ごみ収集・処理や消防等の連携実績のある7分野では80%超の賛成が得られたが、小中学校教育では50%を下回った。さらにバックオフィス業務ではより慎重な姿勢が目立ち、総務と人事事務の賛成は40%を下回った。第3に、連携は地域活性化や費用節約に寄与すると60%超が肯定的に捉えているが、住民や議会の意見の反映や災害時の対応への懸念については意見が分かれた。また半数以上が将来的な自治体の再編につながると予想している。第4に、国が進める定住自立圏等の圏域形成については、制度改善や財政支援の必要性を認めており、また、圏域のメリットを実感できている議員は2割程度に留まった。

## I. 調査概要

わが国の地方圏では、人口減少と地域経済の衰退のために、厳しい人的、財政的制約に直面しており、住民サービスを持続可能とするための政策として、市町村連携が求められている。そこで、地方行政サービスの意思決定に関わる重要なアクターである地方議員の市町村連携に対する態度・考えを把握することを目的に、「地方議員に対する市町村連携に関するアンケート調査<sup>2)</sup>」(以下、「市町村連携アンケート調査」とする)を実施した。本稿では、「市町村連携アンケート調査」から連携に対する市町村議員の態度・考え等を集計した結果を示す。

1) 本調査の趣旨を理解し、ご協力をいただいた市町村議会議員の皆様、議会事務局の皆様には心よりお礼申し上げます。本稿は、文部科学省科学研究費補助金(課題番号:JSPS 科研費JP23K01427)の助成を受けている。

2) 東洋大学経済学部研究倫理委員会の研究倫理規程の審査を申請し、2025年7月に承認を受けている。同調査では議員属性等に関する設問項目は山本・高塚(2024)を参考にしている。

調査概要は図表 1-1 に示す通りである。まず、調査対象を東日本とし各エリアから代表する県を選択した。具体的には、北東北から秋田県、南東北から山形県、北関東から栃木県、甲信からは山梨県、北陸から富山県と新潟県を選択した<sup>3)</sup>。つぎに、調査票の配布は、各市町村議会事務局の許可をあらかじめ得たうえで、議員定数分の調査票を一括送付し、議会事務局から各議員に配布してもらう方法をとった。ただし、2市町議会から調査の許可が得られず、また1町からは期限までに回答を得られなかったため、3市町を除く154市町村議会に属する議員2,554人を対象に調査を実施した。ただし、一部は議会事務局の指示により、議員個人や会派に調査票を直接郵送する方法をとった。調査は、2期に分けて2025年8月から11月にかけて実施し、調査票による回答（郵送による返信）とグーグルフォームによるweb回答を併用した。第1期調査は、山形県、栃木県、新潟県及び山梨県を対象に8月から9月にかけて実施した。第2期調査は、秋田県と富山県を対象に9月から11月<sup>4)</sup>にかけて実施した。

図表 1-1. 調査概要

項目	内容
調査対象	秋田県, 山形県, 栃木県, 新潟県, 富山県, 山梨県の154市町村の2,554議員
実施期間	2025年8月～11月
配布方法	・議会事務局から議員への配布 ・一部は郵送による配布
回収方法	・調査票の返送による回収 559票 ・web回答フォームによる回収 218票
回収率	30.4% (777票/2,554票)

図表 1-2 は回収数と回収率及び回収数割合の分布を県別、市町村区分別に示したものである。まず、図表 1-2 の「配布・回収数」より、全体の配布数は6県の市町村議員数である2,554票であり、回収数は777票、回収率は30.4%であった。このうち、市町村名<sup>5)</sup>が判明した調査票は723票であった。これを県別に集計すると、回収率は山形県が32.8%で最も高く、ついで新潟県が31.5%であった。また、市町村区分別では都市が28.2%、町村が28.4%でほとんど差がなかった。

つぎに、図表 1-2 の「回収数割合（分布）」には、実際の議員数割合と回収数割合の分布を示している。例えば県別で説明すると、「実績」は6県の議員総数に対する県別の「議員数割合」、 「調査」は回収総数に対する県別の「回収数割合」である。「差」は「調査」-「実績」であり、正值（負値）は回収数割合が実際の議員数割合を何ポイント上回って（下回って）いるかを示している。県別の「差」を見ると、山形県と新潟県の回収数割合が3.1ポイントと2.3ポイントだけ実績を上回り、秋田県が2.7ポイント下回っているが、県別の回収数の分布は議員数の分布を概ね反映している。また、市町村区分別でも、都市と町村の回収数割合の差は±0.1ポイントに過ぎず、実際の議員数の分布を反映したものとなっている。

3) 人口動態等が東日本大震災の影響を大きく受けてきた東北地方の太平洋側の県は対象外とした。

4) なお、2期調査は10月中の回収を予定していたが、複数の議会事務局から11月までの期限延期の依頼があったため、11月中の回収分も含まれている。

5) 連携の有無、市町村別人口動態や財政状況等の客観データと紐づけた分析を行うために、市町村別集計は行わないことを明記して、調査票の問5(1)に所属する市町村名の回答を依頼した。なお、対象154市町村のうち、市町村名が判明したのは146市町村であった。

図表 1-2. 県別・市町村区分別の回収数と回収率、回収数割合の分布

		配布・回収数			回収数割合(分布)		
		配布数	回収数	回収率:%	実績:%	調査:%	差
県別	秋田県	402	94	23.4	15.7	13.0	-2.7
	山形県	503	165	32.8	19.7	22.8	3.1
	栃木県	471	121	25.7	18.4	16.7	-1.7
	新潟県	530	167	31.5	20.8	23.1	2.3
	富山県	245	61	24.9	9.6	8.4	-1.2
	山梨県	403	115	28.5	15.8	15.9	0.1
	計		723	28.3	100.0	100.0	
市町村区分別	政令市・中核市・特例市	300	113	37.7	11.7	15.6	3.9
	10万人以上都市	205	47	22.9	8.0	6.5	-1.5
	10万人未満都市	1,212	325	26.8	47.5	45.0	-2.5
	町村	837	238	28.4	32.8	32.9	0.1
	計		723	28.3	100.0	100.0	
不明			54				
合計		2,554	777	30.4			

注：「不明」の54は市町村名の記載がなかった調査票数である。

本稿の構成は以下の通りである。第Ⅱ節では、「市町村連携アンケート調査」の結果について回答者属性を中心に整理する。第Ⅲ節では、市町村議員の連携に対する意識を単純集計に基づき明らかにする。第Ⅳ節では、分析を総括し、今後の課題について言及する。なお、巻末の付表1には集計表の詳細を、付表2にはアンケート調査票をそれぞれ収載した。

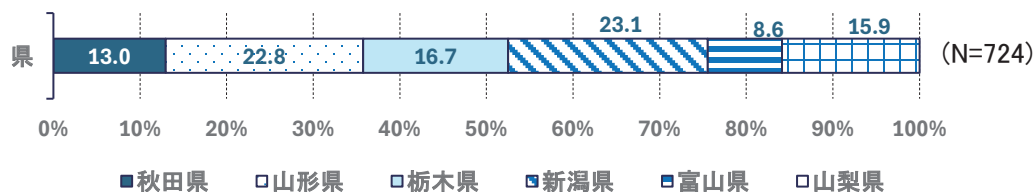
## Ⅱ. 回答者属性

回答者の属性（無回答除く）をまとめると、以下の通りである。なお、各図表のNは回答数である。

### (1) 県別回答数

図表 2-1 は、724 票を県別に集計したものである。なお、前節図表 1-2 の 723 票より一票多いのは、市町村名の記載があった 723 調査票に加えて、都道府県名のみ記載が 1 票存在したためである。定数が最も多い新潟県が 23.1%、ついで山形県が 22.8%であり、最も定数が少ない富山県が 8.6%である。

図表 2-1. 県別回答数：(問 5 (1))

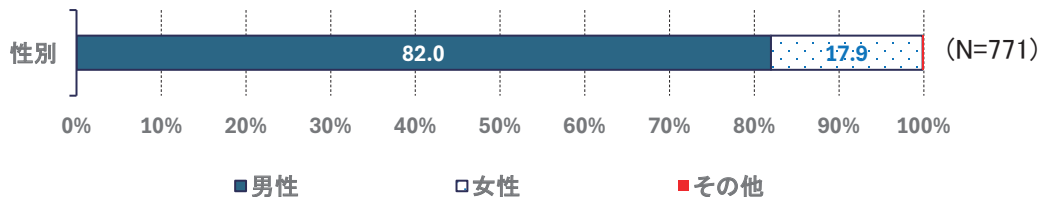


注：問 5 (1) より県別に集計。

(2) 性別

図表 2-2 より, 男性が 82.0%, 女性が 17.9%, その他が 1 名で 0.1% である.

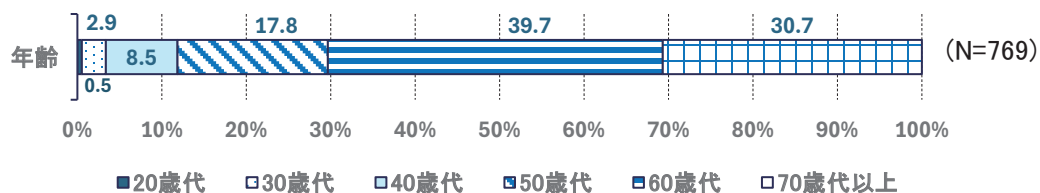
図表 2-2. 性別: (問 6 (1))



(3) 年齢区分

図表 2-3 より, 60 歳代が最大で 39.7%, 70 歳代以上が 30.7% で 60 歳代以上が 7 割を超える一方で, 20-40 歳代は 11.8% に過ぎない.

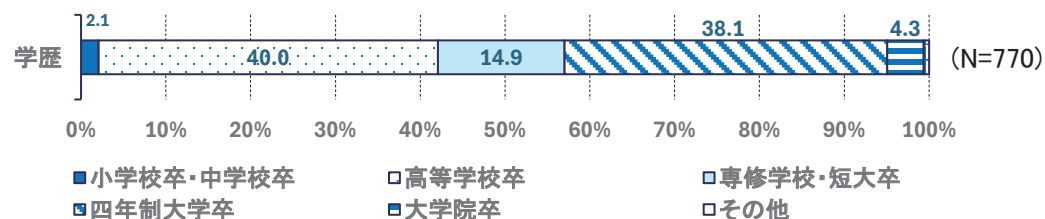
図表 2-3. 年齢区分: (問 6 (2))



(4) 学歴

図表 2-4 より, 高等学校卒が 40.0% で最大であり, ついで四年制大学卒が 38.1% である.

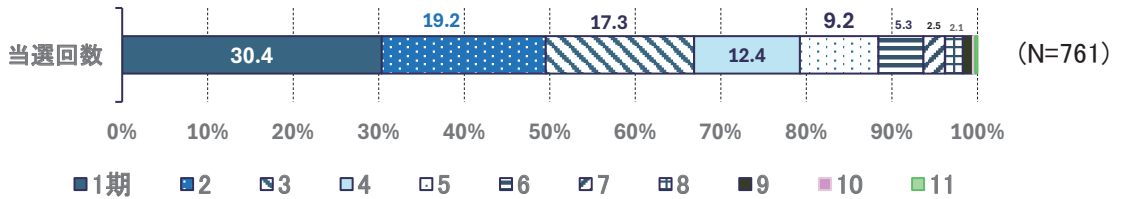
図表 2-4. 学歴: (問 6 (3))



(5) 当選回数

図表 2-5 より、1 期が 30.4% で最大で、2 期が 19.2% である。最長は 11 期で 0.3%（2 名）である。

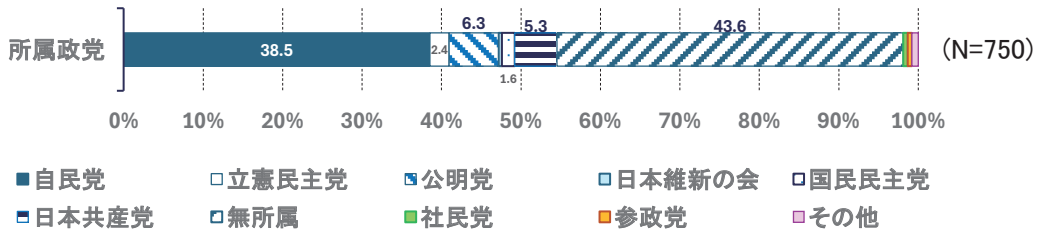
図表 2-5. 当選回数：（問 5（2））



(6) 所属政党

図表 2-6 より、無所属が最大で 43.6%，ついで自民党が 38.5% である。なお、調査票の「その他」は、社民党、参政党及びその他（新社会党、地域政党等）に分けて記載した。

図表 2-6. 所属政党：（問 5（3））

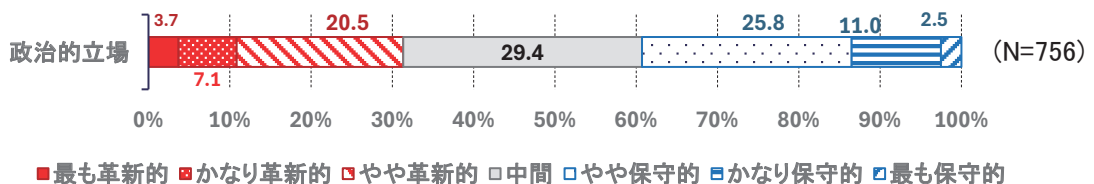


注：調査票の「その他」は、社民党、参政党、その他に分類した。

(7) 政治的立場

図表 2-7 より、革新（「最も革新的」から「やや革新的」の合計）が 31.3%，中間が 29.4%，保守（「最も保守的」から「やや保守的」の合計）が 39.3% である。

図表 2-7. 政治的立場：（問 5（4））



## (8) 支持団体・友好団体

図表 2-8 は、二つまで選択できる多重回答形式であり、回答割合（回答数 / 回答数計）と回答者割合（回答数 / 回答者計）を掲載している。

図表 2-8. 支持団体・友好団体で重要なもの（二つまで）：（問 5（5））

支持団体・友好団体	回答数	回答割合	回答者割合
① 出身の地区・集落	442	32.5%	58.0%
② 町内会・自治会等の地域団体	398	29.2%	52.2%
③ 業界団体	42	3.1%	5.5%
④ 政治団体・後援会	215	15.8%	28.2%
⑤ 労働団体	51	3.7%	6.7%
⑥ 市民団体	79	5.8%	10.4%
⑦ 上記以外のその他団体	78	5.7%	10.2%
⑧ 当てはまるものがない	56	4.1%	7.3%
回答数計	1,361	100.0%	
回答者計	762		178.6%

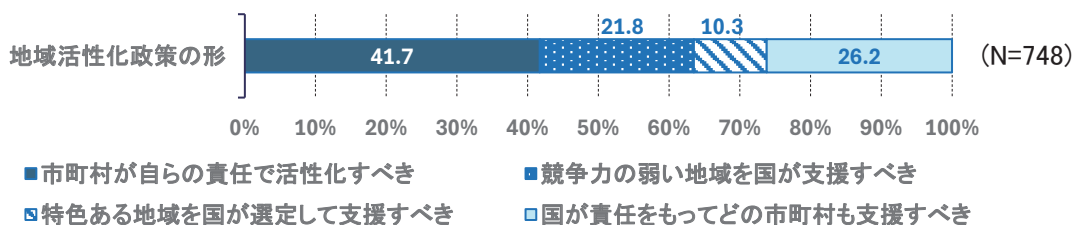
注：回答者 762 人の平均回答数は 1.79（=1,361/761）。

まず、回答者 762 人の平均回答数は 1.79（=1,361/761）である。つぎに、回答者割合を見ると、回答者の 58.0%が「①出身の地区・集落」を挙げ、ついで 52.2%が「②町内会・自治会等の地域団体」、三つ目に 28.2%が「④政治団体・後援会」を挙げている。

## (9) 地域活性化のあるべき形

図表 2-9 より、「市町村が自らの責任で活性化すべき」が最大で 41.7%であり、ついで「国が責任をもってどの市町村も支援すべき」が 26.2%である。

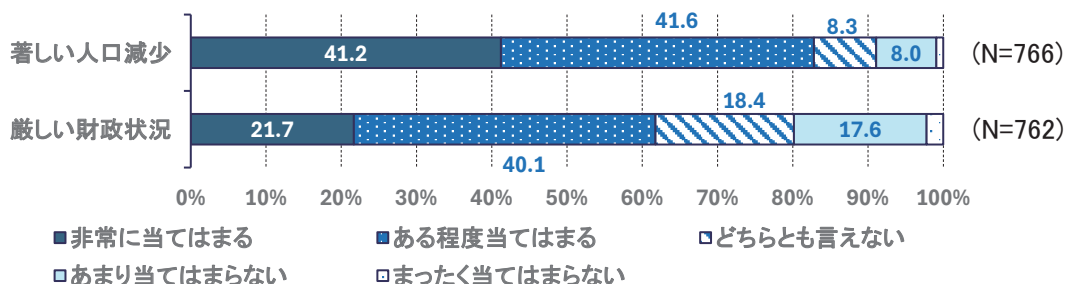
図表 2-9. 地域活性化策のあるべき形：（問 5（6））



## (10) 自治体を取り巻く環境

自治体の人口動態や財政状況に関する議員個人の主観的な評価である。図表 2-10 より、まず、厳しい財政状況に直面しているとする割合（「非常に当てはまる」と「ある程度当てはまる」の合計）は 61.8%である。つぎに、人口減少に関する危機感があるとする割合（「非常に当てはまる」と「ある程度当てはまる」の合計）は 82.8%に上る。

図表 2-10. 自治体を取り巻く環境（主観）：（問 5（7）（8））



(11) 在任中に議会で積極的に取り組んだ（取り組む予定の）分野

図表 2-11 は、三つまで選択できる多重回答形式であり、回答割合（回答数 / 回答数計）と回答者割合（回答数 / 回答者計）を掲載している。まず、回答者 756 人の平均回答数は 2.97 (=2,246/756) である。つぎに、回答者割合を見ると、回答者の 32.4% が「④小中学校教育」を挙げ、ついで 30.0% が「③防災対策」、三つ目に回答者の 27.4% が「⑪地方創生」を挙げている。

図表 2-11. 在任中に議会で積極的に取り組んだ（取り組む予定の）分野（三つまで）：（問 5（9））

分野	回答数	回答割合	回答者割合
① ごみ収集・処理	35	1.6%	4.6%
② 公共交通	154	6.9%	20.4%
③ 防災対策	227	10.1%	30.0%
④ 小中学校教育	245	10.9%	32.4%
⑤ 医療	75	3.3%	9.9%
⑥ 上・下水道	35	1.6%	4.6%
⑦ インフラ	107	4.8%	14.2%
⑧ 高齢者福祉	129	5.7%	17.1%
⑨ 出産・子育て	143	6.4%	18.9%
⑩ 保育	36	1.6%	4.8%
⑪ 地方創生	207	9.2%	27.4%
⑫ 企業・産業誘致	132	5.9%	17.5%
⑬ 観光振興	149	6.6%	19.7%
⑭ 農林漁業	180	8.0%	23.8%
⑮ 消防・救急	32	1.4%	4.2%
⑯ 健康増進	54	2.4%	7.1%
⑰ 文化・芸術	88	3.9%	11.6%
⑱ 環境保護	51	2.3%	6.7%
⑲ 行財政改革全般	102	4.5%	13.5%
⑳ まちづくり	17	0.8%	2.2%
議会改革	8	0.4%	1.1%
女性・人権	4	0.2%	0.5%
その他福祉	13	0.6%	1.7%
その他	23	1.0%	3.0%
回答数計	2,246	100.0%	
回答者計	756		297.1%

注 1：回答者 756 人の平均回答数は 2.97 (=2,246/756)。

注 2：調査票の「⑳その他」は、まちづくり、議会改革、女性・人権、（高齢者以外の）その他福祉、その他に分類した。

### Ⅲ. 市町村連携に対する態度・考え（一次集計結果）

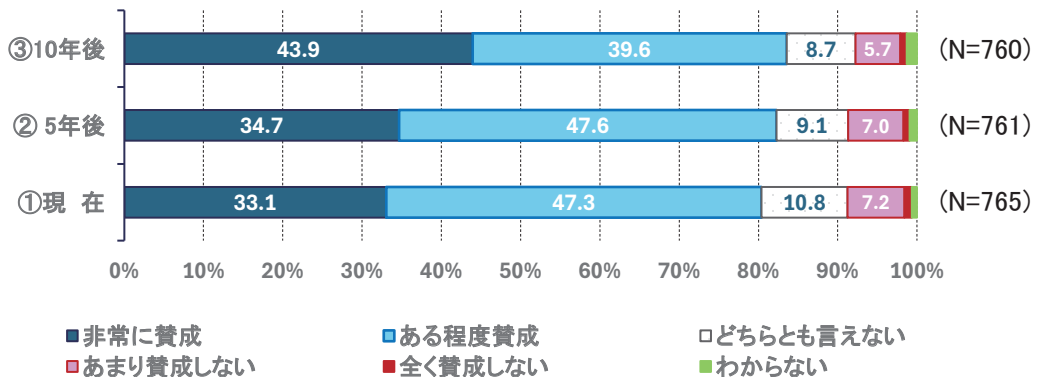
本節では、回答者全体の市町村連携に対する態度・考え（無回答除く）を明らかにする。

#### (1) 行政サービスの提供を他市町村と連携することについて（総論）

図表 3-1 は、現在、5年後、10年後に「あなたの自治体が行政サービスの提供を他市町村と連携すること」について回答をまとめたものである。

まず、連携に関する総論として、「現在」の連携（「①現在」）については、80.4%（「非常に賛成」と「ある程度賛成」の合計）が賛成している。「②5年後」と「③10年後」も同様にそれぞれ82.3%、83.5%であり、80%が総論賛成である。つぎに、時間軸で変化を見ると、「非常に賛成」の割合は「①現在」の33.1%と「②5年後」の34.7%に対して、「③10年後」は43.9%まで10ポイント程度上昇する。この結果から現在や今後5年後までは単独で行政サービスが提供可能であるが、10年後は困難と予測する議員が多いことが示唆される。

図表 3-1. あなたの自治体が行政サービスの提供を他市町村と連携すること（総論）：（問1）



#### (2) 市町村連携のメリット（期待）・デメリット（懸念）、県の役割のあり方について

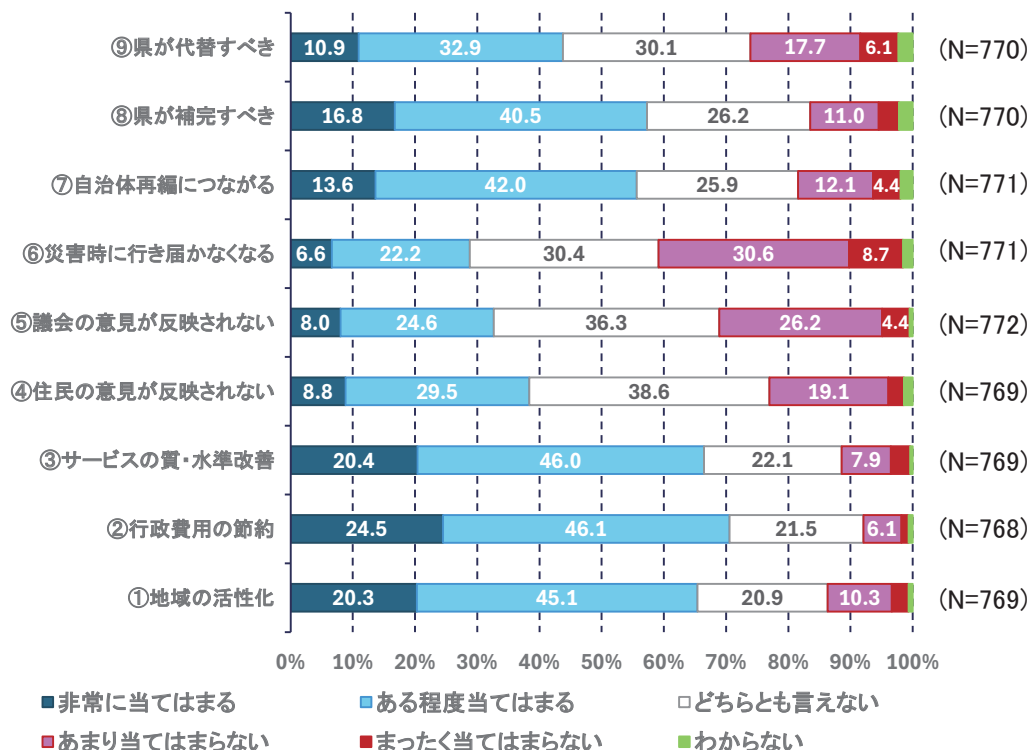
図表 3-2 は、市町村連携のメリット・デメリット、県の役割のあり方の回答をまとめたものである。

まず、市町村連携の以下の三つのメリットについては、回答者の60%以上が肯定的な考えを持っている。具体的には、「①市町村連携は、地域の活性化（人口動態の改善や経済成長）に寄与する」については、回答者の65.4%が肯定的意見（「非常に当てはまる」と「ある程度当てはまる」の合計）、「②市町村連携は、行政費用の節約に寄与する」については、回答者の70.6%が肯定的意見、「③市町村連携は、地方公共サービスの質やレベルの改善に寄与する」については、回答者の66.4%が肯定的意見を持っている。他方、デメリット（懸念）については、評価が分かれている。具体的には、「④市町村連携によって、住民の意見が行政サービスに反映されにくくなる」については、回答者の38.3%が住民の意見が反映されにくくなる（「非常に当てはまる」と「ある程度当てはまる」の合計）と考え、21.6%が否定する意見（「全く当てはまらない」と「あまり当てはまらない」の合計）、38.6%が中立的な意見（「どちらとも言えない」）を持っている。「⑤市町村連携によって、議会や政治家の意見が行政サービスに反

映されにくくなる」については、回答者の32.6%が議会の意見が反映されにくくなると考え、同程度の30.6%が否定する意見、36.3%が中立的な意見を持っている。また、「⑥市町村連携によって、非常時・災害時に行政サービスが住民に行き届かなくなる」については、回答者の28.8%が災害時の懸念を感じ、39.3%が否定する意見、30.4%が中立的な意見を持っている。しかしながら、「⑦市町村連携は、市町村合併など自治体再編につながる」については、上の三つとは異なり、回答者の過半数の55.6%が自治体再編につながると考える一方で、25.9%が中立的な意見で、否定する意見は16.5%にすぎない。

つぎに、県の役割について見ると、補完的役割を60%弱程度が支持し、代替的役割を40%超が支持している。具体的には、「⑧県が市町村連携を補完する仕組みを推進すべきである」については、回答者の57.3%が肯定的意見（「非常に当てはまる」と「ある程度当てはまる」の合計）を持つ一方で、否定的意見（「全く当てはまらない」と「あまり当てはまらない」の合計）は14.2%にすぎない。「⑨市町村連携には限界があるので、県が市町村の行政サービスを代替する仕組みを推進すべきである」については、回答者の43.8%が肯定的意見を持つ。

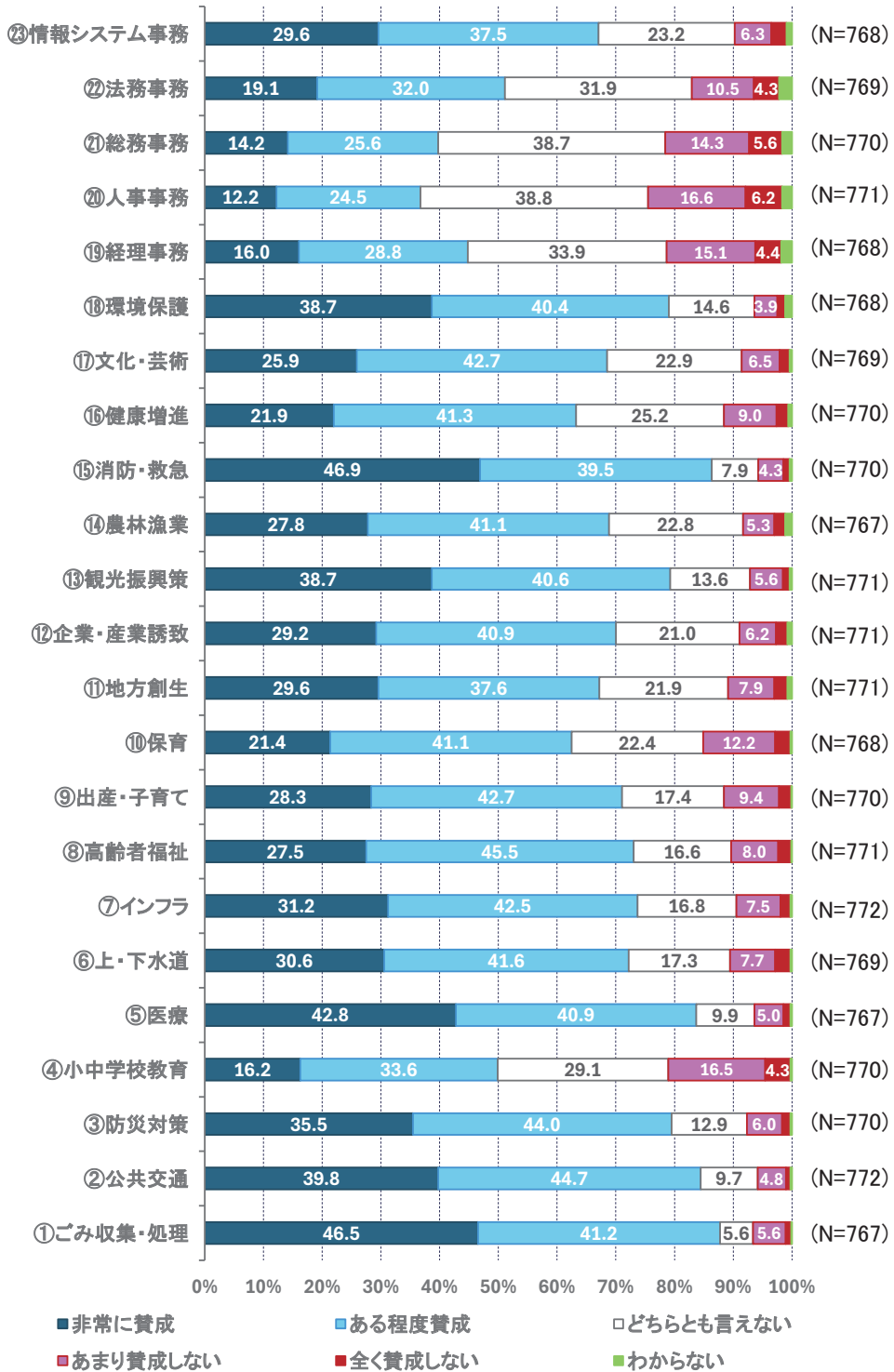
図表 3-2. 市町村連携のメリット・デメリットや都道府県の役割：（問2）



### (3) 個別の行政サービスの提供を他市町村と連携することについて（各論）

図表 3-3 は、個別の行政サービスの提供を他市町村と連携することについての回答をまとめたものである。「①ごみ収集・処理」から「⑱環境保護」は住民への直接的な行政サービスについて、分野別に連携への賛否を調査したものであり、「⑲経理事務」から「㉓情報システム事務」は住民とは直接関わ

図表 3-3. 各行政サービスの提供を他市町村と連携すること (各論) : (問 3)



りを持たないが自治体経営を支えるバックオフィス業務の連携への賛否を調査したものである。

まず、連携には80%（図表3-1の「非常に賛成」と「ある程度賛成」の合計）が賛成していたのに対して、個別の住民サービスについて見ると、80%程度かそれを上回る賛成が得られたサービス分野は18のうち、「①ごみ収集・処理」、「②公共交通」、「③防災対策」、「⑤医療」、「③観光振興策」、「⑮消防・救急」、「⑱環境保護」の7つしかなく、多くの分野での連携に慎重な姿勢が確認される。

最も賛成割合が高いのは「①ごみ収集・処理」が87.7%、ついで「⑮消防・救急」が86.4%、「②公共交通」が84.5%、「⑤医療」が83.7%である。上位二つは既に多くの自治体で一部事務組合を通じて、市町村連携がなされている<sup>6)</sup>。他方で、賛成が70%を下回るサービス分野は、「④小中学校教育」、「⑩保育」、「⑪地方創生」、「⑭農林漁業」、「⑯健康増進」、「⑰文化・芸術」の6つであり、そのうち、「④小中学校教育」(49.9%)は50%を下回る。小中学校教育については、一部事務組合を通じた市町村連携がほとんどなされていない<sup>7)</sup>。

つぎに、バックオフィス業務について見ると、さらに慎重な判断がなされている。具体的には、「⑳情報システム事務」(67.1%)は2/3が賛成しているのに対して、「㉑法務事務」(51.1%)、「㉒経理事務」(44.8%)、「㉓総務事務」(39.8%)、「㉔人事事務」(36.7%)は50%程度かそれを下回る。また、これらのうち、「㉒経理事務」、「㉔人事事務」、「㉓総務事務」の連携については反対割合（「全く賛成しない」と「あまり賛成しない」の合計）がそれぞれ19.5%、22.8%、19.9%と（住民サービスと比較して）高く、中立的な態度（「どちらとも言えない」）もそれぞれ33.9%、38.8%、38.7%と高いのが特徴である。

#### (4) 連携中枢都市圏と定住自立圏の評価について

図表3-4は、連携中枢都市圏と定住自立圏の評価に関する回答をまとめたものである。ただし、市町村名の回答があった146市町村のうち、連携中枢都市圏と定住自立圏を形成する96市町村に所属する回答者を対象に集計している。

「①現在は連携する分野が限られており、多様な分野での連携を推進すべき」については、回答者の69.9%が肯定的な意見（「非常に当てはまる」と「ある程度当てはまる」の合計）を持ち、多様な分野での連携の必要性を感じている。「②連携を促進するために、国が制度面や財源手当を改善すべき」については、回答者の83.0%が肯定的な意見を持ち、国による制度面、財源面での改善の必要性を感じている。

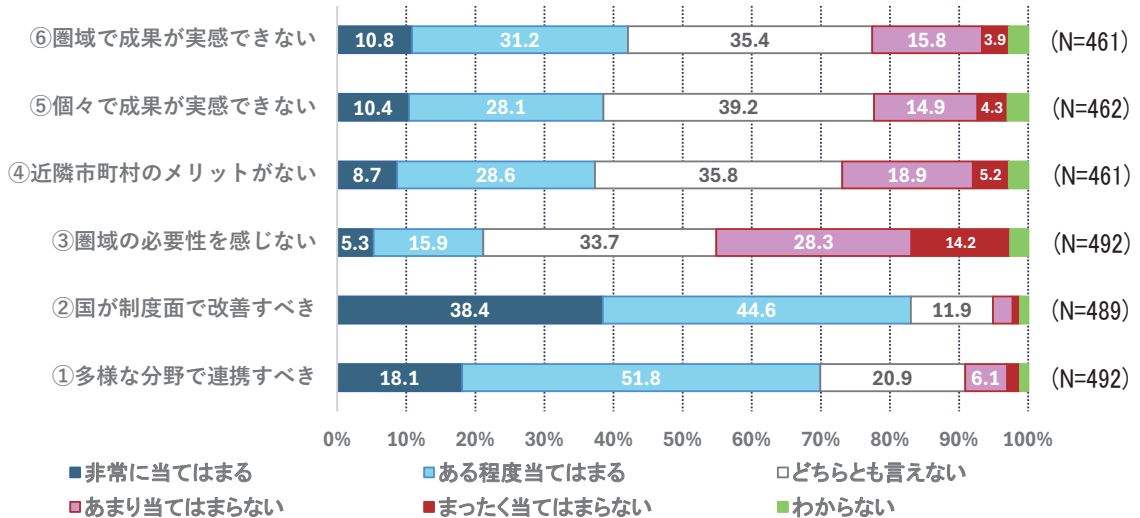
連携中枢都市圏と定住自立圏の評価のうち、まず、「③定住自立圏や連携中枢都市圏については、必要性を感じない」について見ると、回答者の42.5%（「全く当てはまらない」と「あまり当てはまらない」の合計）が圏域の必要性を感じている。つぎに、圏域形成にメリットや成果を感じるか否かについては、肯定的な意見が減少し、否定的な意見や中立的な意見（「どちらともいえない」）の割合が増加した。具体的には、「④中心市や連携中枢都市にはメリットがあるが、近隣市町村には感じられない」については、回答者の37.3%（「非常に当てはまる」と「ある程度当てはまる」の合計）が近隣市町村にとってメリットが感じられないと回答し、同程度の35.8%も「どちらとも言えない」と回答している。「⑤圏域に参

6) 総務省「地方財政状況調査」によれば、6県の157市町村のうち、ごみ処理（じんかい処理）は111市町村、常備消防は97市町村が一部事務組合を形成している。

7) 総務省「地方財政状況調査」によれば、6県の157市町村のうち、小学校は0であり、中学校は2町村が一部事務組合を形成しているにすぎない。2023年度時点で中学校を一部事務組合で運営している市町村は全国で50、小学校は全国で20存在する。

加しても、個々の市町村では成果が実感できない」については、回答者の38.5%（「非常に当てはまる」と「ある程度当てはまる」の合計）が個々の市町村では成果が実感できないと回答し、同程度の39.2%が「どちらとも言えない」と回答している。「⑥圏域全体として、成果が上がったのか実感できない」については、回答者の42.0%（「非常に当てはまる」と「ある程度当てはまる」の合計）が圏域全体での成果が実感できないと回答し、35.4%が「どちらとも言えない」と回答している。

図表 3-4. 連携中枢都市圏と定住自立圏の評価：（問 4）



注：連携中枢都市圏と定住自立圏を形成する自治体の回答者を対象に集計

#### IV. まとめ

地方行政サービスの意思決定において重要な役割を担う地方議員を対象とした、市町村連携に関する意識調査はわが国では実施されていない。こうした状況に鑑み、本稿では独自に実施した「市町村連携アンケート調査」のデータを用いて、市町村連携に対する市町村議員の態度・考えを明らかにした。主なポイントは以下の通りである。

第1に、「市町村連携アンケート調査」は、2025年8月～11月に、秋田県、山形県、栃木県、新潟県、富山県、山梨県の154市町村の2,554議員を対象に実施し、777票の回答を得て、回収率は30.4%であった。また、県別の回収数の分布は、実際の議員数の分布を概ね反映していた。

第2に、市町村連携に対する賛否（総論）についてである。市町村議員の80%程度（「非常に賛成」と「ある程度賛成」の合計）が市町村連携に賛成であることが明らかになった。また、「現在」や「5年後」と比較して、「10年後」は「非常に賛成」の回答割合が10ポイント程度増加している。このことから、長期的な視点に立てば、単独での行政サービス供給が困難になると予想する議員が多いことを示唆される。

第3に、個別分野における連携への賛否（各論）についてである。まず、個別の住民サービスの連携について見ると、各論では総論に比べ慎重な反応が見られた。具体的には、各論では総論と同様の80%程度かそれを上回る賛成が得られたサービス分野は18のうち、ごみ収集・処理、公共交通、防災対策、医療、観光振興、消防・救急、環境保護の7つのみであり、小中学校教育については50%（49.9%）を下回った。これらの住民サービス間の違いには、一部事務組合を通じた既存の連携実績の有無が影響していることが考えられる。つぎに、バックオフィス業務では連携にさらに慎重な態度が見られ、連携の賛成割合が50%を下回った業務は、経理事務（44.8%）、総務事務（39.8%）、人事事務（36.7%）であった。また、バックオフィス業務では明確な態度を保留する中立的な態度（「どちらとも言えない」）が30%程度と高いことが確認された。

第4に、連携のメリット（期待）とデメリット（懸念）及び県の役割についてである。まず、メリットについては、回答者の60%超は市町村連携が「地域の活性化」、「行政費用の節約」及び「サービスの質・水準」の改善に寄与すると肯定的に捉え、否定的意見は10%前後にすぎなかった。他方、連携によって予想されるデメリット（「住民の意見が反映されない」、「議会の意見が反映されない」、「災害時に住民サービスが行き届かなくなる」）については、否定（「当てはまる」）、中立（「どちらとも言えない」）、肯定（「当てはまらない」）にそれぞれ意見が分かれた。ただし、50%超が「自治体の再編につながる」と回答した。つぎに、県の役割に関しては、60%弱が補完的役割を期待し、40%超が代替的役割を期待している。

第5に、定住自立圏や連携中枢都市圏への評価についてである。圏域形成市町村の議員のみを対象とした集計では、まず、約70%が多様な連携の必要性を認め、80%超が国による制度改善や財政的支援を求めている。つぎに、圏域の必要性を感じない割合は20%程度と少なかったものの、圏域を通じた近隣市町村や圏域全体のメリットや成果を実感できる割合は20%前後に留まり、40%程度が実感できないと回答した。

本稿は、市町村連携に対する地方議員の態度・考えについて、単純集計の結果を提示するに留まった。議員間の態度の相違が、個人の政治的立場等に依存するのか、あるいは各市町村の社会経済的状況や財政状況等に起因するのかを明らかにすることが、本研究の今後の課題である。

#### 参考文献

山本英弘・高塚幸治（2024）「地方議員の政治行動・政治意識：全国調査の集計報告」（「デジタルデモクラシーと政治的不平等（DDPI）プロジェクト」ウェブサイト掲載 <https://ddpi.icrhs.tsukuba.ac.jp/wp-content/uploads/2026/01/c955e3fd71f24b75531638feafd79345.pdf>：2026年2月10日）

付表 1. 単純集計結果 (詳細)

ここで、各表の「割合」は各設問の無回答を含む合計に対する割合、「割合 (有効)」は無回答を除いた合計に対する割合である。

## (1) 問 1 地方行政サービスの市町村連携に関する賛否 (総論)

問 1 ① 現在、あなたの自治体が行政サービスの提供を他市町村と連携すること

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に賛成	253	32.6	33.1
ある程度賛成	362	46.6	47.3
どちらとも言えない	83	10.7	10.8
あまり賛成しない	55	7.1	7.2
全く賛成しない	7	0.9	0.9
わからない	5	0.6	0.7
計	765	98.5	100.0
無回答	12	1.5	
合計	777	100	

問 1 ② 5年後の将来に、あなたの自治体が行政サービスの提供を他市町村と連携すること

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に賛成	264	34	34.7
ある程度賛成	362	46.6	47.6
どちらとも言えない	69	8.9	9.1
あまり賛成しない	53	6.8	7.0
全く賛成しない	6	0.8	0.8
わからない	7	0.9	0.9
計	761	97.9	100.0
無回答	16	2.1	
合計	777	100	

問 1 ③ 10年後の将来に、あなたの自治体が行政サービスの提供を他市町村と連携すること

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に賛成	334	43	43.9
ある程度賛成	301	38.7	39.6
どちらとも言えない	66	8.5	8.7
あまり賛成しない	43	5.5	5.7
全く賛成しない	6	0.8	0.8
わからない	10	1.3	1.3
計	760	97.8	100.0
無回答	17	2.2	
合計	777	100	

(2) 問2 市町村連携のメリット・デメリットや都道府県の役割に関する考え

問2① 市町村連携は、地域の活性化（人口動態の改善や経済成長）に寄与する

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に当てはまる	156	20.1	20.3
ある程度当てはまる	347	44.7	45.1
どちらとも言えない	161	20.7	20.9
あまり当てはまらない	79	10.2	10.3
まったく当てはまらない	21	2.7	2.7
わからない	5	0.6	0.7
計	769	99	100.0
無回答	8	1	
合計	777	100	

問2② 市町村連携は、行政費用の節約に寄与する

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に当てはまる	188	24.2	24.5
ある程度当てはまる	354	45.6	46.1
どちらとも言えない	165	21.2	21.5
あまり当てはまらない	47	6	6.1
まったく当てはまらない	9	1.2	1.2
わからない	5	0.6	0.7
計	768	98.8	100.0
無回答	9	1.2	
合計	777	100	

問2③ 市町村連携は、地方公共サービスの質やレベルの改善に寄与する

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に当てはまる	157	20.2	20.4
ある程度当てはまる	354	45.6	46.0
どちらとも言えない	170	21.9	22.1
あまり当てはまらない	61	7.9	7.9
まったく当てはまらない	24	3.1	3.1
わからない	3	0.4	0.4
計	769	99	100.0
無回答	8	1	
合計	777	100	

問2④ 市町村連携によって、住民の意見が行政サービスに反映されにくくなる

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に当てはまる	68	8.8	8.8
ある程度当てはまる	227	29.2	29.5
どちらとも言えない	297	38.2	38.6
あまり当てはまらない	147	18.9	19.1
まったく当てはまらない	19	2.4	2.5
わからない	11	1.4	1.4
計	769	99	100.0
無回答	8	1	
合計	777	100	

問2⑤ 市町村連携によって、議会や政治家の意見が行政サービスに反映されにくくなる

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に当てはまる	62	8	8.0
ある程度当てはまる	190	24.5	24.6
どちらとも言えない	280	36	36.3
あまり当てはまらない	202	26	26.2
まったく当てはまらない	34	4.4	4.4
わからない	4	0.5	0.5
計	772	99.4	100.0
無回答	5	0.6	
合計	777	100	

問2⑥ 市町村連携によって、非常時・災害時に行政サービスが住民に行き届かなくなる

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に当てはまる	51	6.6	6.6
ある程度当てはまる	171	22	22.2
どちらとも言えない	234	30.1	30.4
あまり当てはまらない	236	30.4	30.6
まったく当てはまらない	67	8.6	8.7
わからない	12	1.5	1.6
計	771	99.2	100.0
無回答	6	0.8	
合計	777	100	

問2⑦ 市町村連携は、市町村合併など自治体再編につながる

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に当てはまる	105	13.5	13.6
ある程度当てはまる	324	41.7	42.0
どちらとも言えない	200	25.7	25.9
あまり当てはまらない	93	12	12.1
まったく当てはまらない	34	4.4	4.4
わからない	15	1.9	1.9
計	771	99.2	100.0
無回答	6	0.8	
合計	777	100	

問2⑧ 県が市町村連携を補完する仕組みを推進すべきである

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に当てはまる	129	16.6	16.8
ある程度当てはまる	312	40.2	40.5
どちらとも言えない	202	26	26.2
あまり当てはまらない	85	10.9	11.0
まったく当てはまらない	25	3.2	3.2
わからない	17	2.2	2.2
計	770	99.1	100.0
無回答	7	0.9	
合計	777	100	

問2⑨ 市町村連携には限界があるので、県が市町村の行政サービスを代替する仕組みを推進すべきである

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に当てはまる	84	10.8	10.9
ある程度当てはまる	253	32.6	32.9
どちらとも言えない	232	29.9	30.1
あまり当てはまらない	136	17.5	17.7
まったく当てはまらない	47	6	6.1
わからない	18	2.3	2.3
計	770	99.1	100.0
無回答	7	0.9	
合計	777	100	

## 問3 分野別の市町村連携（各論）

## 問3① ごみ収集・処理，施設の整備・管理

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に賛成	357	45.9	46.5
ある程度賛成	316	40.7	41.2
どちらとも言えない	43	5.5	5.6
あまり賛成しない	43	5.5	5.6
全く賛成しない	7	0.9	0.9
わからない	1	0.1	0.1
計	767	98.7	100.0
無回答	10	1.3	
合計	777	100	

## 問3② 公共交通，施設の整備・管理

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に賛成	307	39.5	39.8
ある程度賛成	345	44.4	44.7
どちらとも言えない	75	9.7	9.7
あまり賛成しない	37	4.8	4.8
全く賛成しない	6	0.8	0.8
わからない	2	0.3	0.3
計	772	99.4	100.0
無回答	5	0.6	
合計	777	100	

## 問3③ 防災対策，施設の整備・管理

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に賛成	273	35.1	35.5
ある程度賛成	339	43.6	44.0
どちらとも言えない	99	12.7	12.9
あまり賛成しない	46	5.9	6.0
全く賛成しない	11	1.4	1.4
わからない	2	0.3	0.3
計	770	99.1	100.0
無回答	7	0.9	
合計	777	100	

## 問3④ 小中学校教育，学校施設の整備・管理

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に賛成	125	16.1	16.2
ある程度賛成	259	33.3	33.6
どちらとも言えない	224	28.8	29.1
あまり賛成しない	127	16.3	16.5
全く賛成しない	33	4.2	4.3
わからない	2	0.3	0.3
計	770	99.1	100.0
無回答	7	0.9	
合計	777	100	

## 問3⑤ 医療サービス，施設の整備・管理

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に賛成	328	42.2	42.8
ある程度賛成	314	40.4	40.9
どちらとも言えない	76	9.8	9.9
あまり賛成しない	38	4.9	5.0
全く賛成しない	9	1.2	1.2
わからない	2	0.3	0.3
計	767	98.7	100.0
無回答	10	1.3	
合計	777	100	

## 問3⑥ 上水道・下水道サービス，施設の整備・管理

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に賛成	235	30.2	30.6
ある程度賛成	320	41.2	41.6
どちらとも言えない	133	17.1	17.3
あまり賛成しない	59	7.6	7.7
全く賛成しない	20	2.6	2.6
わからない	2	0.3	0.3
計	769	99	100.0
無回答	8	1	
合計	777	100	

## 問3⑦ インフラ（道路、橋梁等）サービス、整備・管理

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に賛成	241	31	31.2
ある程度賛成	328	42.2	42.5
どちらとも言えない	130	16.7	16.8
あまり賛成しない	58	7.5	7.5
全く賛成しない	13	1.7	1.7
わからない	2	0.3	0.3
計	772	99.4	100.0
無回答	5	0.6	
合計	777	100	

## 問3⑧ 高齢者福祉サービス、施設の整備・管理

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に賛成	212	27.3	27.5
ある程度賛成	351	45.2	45.5
どちらとも言えない	128	16.5	16.6
あまり賛成しない	62	8	8.0
全く賛成しない	17	2.2	2.2
わからない	1	0.1	0.1
計	771	99.2	100.0
無回答	6	0.8	
合計	777	100	

## 問3⑨ 出産・子育てサービス、施設の整備・管理

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に賛成	218	28.1	28.3
ある程度賛成	329	42.3	42.7
どちらとも言えない	134	17.2	17.4
あまり賛成しない	72	9.3	9.4
全く賛成しない	16	2.1	2.1
わからない	1	0.1	0.1
計	770	99.1	100.0
無回答	7	0.9	
合計	777	100	

## 問3⑩ 保育サービス，施設の整備・管理

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に賛成	164	21.1	21.4
ある程度賛成	316	40.7	41.1
どちらとも言えない	172	22.1	22.4
あまり賛成しない	94	12.1	12.2
全く賛成しない	20	2.6	2.6
わからない	2	0.3	0.3
計	768	98.8	100.0
無回答	9	1.2	
合計	777	100	

## 問3⑪ 地方創生・人口対策

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に賛成	228	29.3	29.6
ある程度賛成	290	37.3	37.6
どちらとも言えない	169	21.8	21.9
あまり賛成しない	61	7.9	7.9
全く賛成しない	17	2.2	2.2
わからない	6	0.8	0.8
計	771	99.2	100.0
無回答	6	0.8	
合計	777	100	

## 問3⑫ 企業・産業誘致，雇用対策

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に賛成	225	29	29.2
ある程度賛成	315	40.5	40.9
どちらとも言えない	162	20.8	21.0
あまり賛成しない	48	6.2	6.2
全く賛成しない	15	1.9	1.9
わからない	6	0.8	0.8
計	771	99.2	100.0
無回答	6	0.8	
合計	777	100	

## 問3⑬ 観光振興策

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に賛成	298	38.4	38.7
ある程度賛成	313	40.3	40.6
どちらとも言えない	105	13.5	13.6
あまり賛成しない	43	5.5	5.6
全く賛成しない	9	1.2	1.2
わからない	3	0.4	0.4
計	771	99.2	100.0
無回答	6	0.8	
合計	777	100	

## 問3⑭ 農林漁業振興策

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に賛成	213	27.4	27.8
ある程度賛成	315	40.5	41.1
どちらとも言えない	175	22.5	22.8
あまり賛成しない	41	5.3	5.3
全く賛成しない	14	1.8	1.8
わからない	9	1.2	1.2
計	767	98.7	100.0
無回答	10	1.3	
合計	777	100	

## 問3⑮ 消防・救急サービス, 施設の整備・管理

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に賛成	361	46.5	46.9
ある程度賛成	304	39.1	39.5
どちらとも言えない	61	7.9	7.9
あまり賛成しない	33	4.2	4.3
全く賛成しない	8	1	1.0
わからない	3	0.4	0.4
計	770	99.1	100.0
無回答	7	0.9	
合計	777	100	

## 問3⑯ 健康増進対策

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に賛成	169	21.8	21.9
ある程度賛成	318	40.9	41.3
どちらとも言えない	194	25	25.2
あまり賛成しない	69	8.9	9.0
全く賛成しない	15	1.9	1.9
わからない	5	0.6	0.6
計	770	99.1	100.0
無回答	7	0.9	
合計	777	100	

## 問3⑰ 文化・芸術・スポーツ振興, 施設の整備・管理

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に賛成	199	25.6	25.9
ある程度賛成	328	42.2	42.7
どちらとも言えない	176	22.7	22.9
あまり賛成しない	50	6.4	6.5
全く賛成しない	13	1.7	1.7
わからない	3	0.4	0.4
計	769	99	100.0
無回答	8	1	
合計	777	100	

## 問3⑱ 環境保護（自然環境, 気候変動）対策

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に賛成	297	38.2	38.7
ある程度賛成	310	39.9	40.4
どちらとも言えない	112	14.4	14.6
あまり賛成しない	30	3.9	3.9
全く賛成しない	10	1.3	1.3
わからない	9	1.2	1.2
計	768	98.8	100.0
無回答	9	1.2	
合計	777	100	

## 問3⑱ 経理事務

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に賛成	123	15.8	16.0
ある程度賛成	221	28.4	28.8
どちらとも言えない	260	33.5	33.9
あまり賛成しない	116	14.9	15.1
全く賛成しない	34	4.4	4.4
わからない	14	1.8	1.8
計	768	98.8	100.0
無回答	9	1.2	
合計	777	100	

## 問3⑳ 人事事務

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に賛成	94	12.1	12.2
ある程度賛成	189	24.3	24.5
どちらとも言えない	299	38.5	38.8
あまり賛成しない	128	16.5	16.6
全く賛成しない	48	6.2	6.2
わからない	13	1.7	1.7
計	771	99.2	100.0
無回答	6	0.8	
合計	777	100	

## 問3㉑ 総務事務

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に賛成	109	14	14.2
ある程度賛成	197	25.4	25.6
どちらとも言えない	298	38.4	38.7
あまり賛成しない	110	14.2	14.3
全く賛成しない	43	5.5	5.6
わからない	13	1.7	1.7
計	770	99.1	100.0
無回答	7	0.9	
合計	777	100	

## 問3② 法務事務

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に賛成	147	18.9	19.1
ある程度賛成	246	31.7	32.0
どちらとも言えない	245	31.5	31.9
あまり賛成しない	81	10.4	10.5
全く賛成しない	33	4.2	4.3
わからない	17	2.2	2.2
計	769	99	100.0
無回答	8	1	
合計	777	100	

## 問3③ 情報システム事務, システム整備・管理

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に賛成	227	29.2	29.6
ある程度賛成	288	37.1	37.5
どちらとも言えない	178	22.9	23.2
あまり賛成しない	48	6.2	6.3
全く賛成しない	20	2.6	2.6
わからない	7	0.9	0.9
計	768	98.8	100.0
無回答	9	1.2	
合計	777	100	

## 問4 定住自立圏と連携中枢都市圏についての考え

ここでは、すべての回答者の回答を集計したものを掲載している。なお、本編の一次集計では定住自立圏と連携中枢都市圏を形成する自治体の回答者のみを抽出して集計した結果を示している。

## 問4① 現在は連携する分野が限られており、多様な分野での連携を推進すべき

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に当てはまる	132	17	17.7
ある程度当てはまる	371	47.7	49.9
どちらとも言えない	166	21.4	22.3
あまり当てはまらない	42	5.4	5.6
まったく当てはまらない	12	1.5	1.6
わからない	21	2.7	2.8
計	744	95.8	100.0
無回答	33	4.2	
合計	777	100	

問4② 連携を促進するために、国が制度面や財源手当を改善すべき

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に当てはまる	267	34.4	36.0
ある程度当てはまる	330	42.5	44.5
どちらとも言えない	91	11.7	12.3
あまり当てはまらない	24	3.1	3.2
まったく当てはまらない	8	1	1.1
わからない	21	2.7	2.8
計	741	95.4	100.0
無回答	36	4.6	
合計	777	100	

問4③ 定住自立圏や連携中枢都市圏については、必要性を感じない

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に当てはまる	44	5.7	5.9
ある程度当てはまる	118	15.2	15.9
どちらとも言えない	276	35.5	37.3
あまり当てはまらない	183	23.6	24.7
まったく当てはまらない	88	11.3	11.9
わからない	31	4	4.2
計	740	95.2	100.0
無回答	37	4.8	
合計	777	100	

問4④ 中心市や連携中枢都市にはメリットがあるが、近隣市町村には感じられない

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に当てはまる	70	9	10.3
ある程度当てはまる	199	25.6	29.4
どちらとも言えない	228	29.3	33.7
あまり当てはまらない	124	16	18.3
まったく当てはまらない	32	4.1	4.7
わからない	24	3.1	3.5
計	677	87.1	100.0
無回答	100	12.9	
合計	777	100	

問4⑤ 圏域に参加しても、個々の市町村では成果が実感できない

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に当てはまる	74	9.5	11.0
ある程度当てはまる	195	25.1	28.9
どちらとも言えない	260	33.5	38.6
あまり当てはまらない	93	12	13.8
まったく当てはまらない	25	3.2	3.7
わからない	27	3.5	4.0
計	674	86.7	100.0
無回答	103	13.3	
合計	777	100	

問4⑥ 圏域全体として、成果が上がったのか実感できない

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に当てはまる	71	9.1	10.5
ある程度当てはまる	199	25.6	29.6
どちらとも言えない	257	33.1	38.2
あまり当てはまらない	93	12	13.8
まったく当てはまらない	21	2.7	3.1
わからない	32	4.1	4.8
計	673	86.6	100.0
無回答	104	13.4	
合計	777	100	

問5 政治的立場・意見について

問5(5)と(9)の多重回答の集計結果は本編に掲載されているため、省略している。

問5(1) 所属する市町村の都道府県別集計

	回答数	割合	割合 (有効)
秋田県	94	12.1	13.0
山形県	165	21.2	22.8
栃木県	121	15.6	16.7
新潟県	167	21.5	23.1
富山県	62	8	8.6
山梨県	115	14.8	15.9
計	724	93.2	100.0
無回答	53	6.8	
合計	777	100	

## 問5 (2) 連続当選回数

	回答数	割合	割合 (有効)
1	231	29.7	30.4
2	146	18.8	19.2
3	132	17	17.3
4	94	12.1	12.4
5	70	9	9.2
6	40	5.1	5.3
7	19	2.4	2.5
8	16	2.1	2.1
9	9	1.2	1.2
10	2	0.3	0.3
11	2	0.3	0.3
計	761	97.9	100.0
無回答	16	2.1	
合計	777	100	

## 問5 (3) 所属政党

	回答数	割合	割合 (有効)
自民党	289	37.2	38.5
立憲民主党	18	2.3	2.4
公明党	47	6	6.3
日本維新の会	3	0.4	0.4
国民民主党	12	1.5	1.6
日本共産党	40	5.1	5.3
無所属	327	42.1	43.6
社民党	6	0.8	0.8
参政党	4	0.5	0.5
その他	4	0.5	0.5
計	750	96.5	100.0
無回答	27	3.5	
合計	777	100	

## 問5 (4) あなたの政治的見解・立場

	回答数	割合	割合 (有効)
最も革新的	28	3.6	3.7
かなり革新的	54	6.9	7.1
やや革新的	155	19.9	20.5
中間	222	28.6	29.4
やや保守的	195	25.1	25.8
かなり保守的	83	10.7	11.0
最も保守的	19	2.4	2.5
計	756	97.3	100.0
無回答	21	2.7	
合計	777	100	

## 問5 (6) 地域活性化政策のあるべき形について

	回答数	割合	割合 (有効)
市町村が自らの責任で活性化すべき	312	40.2	41.7
競争力の弱い地域を国が支援すべき	163	21	21.8
特色ある地域を国が選定して支援すべき	77	9.9	10.3
国が責任をもってどの市町村も支援すべき	196	25.2	26.2
計	748	96.3	100.0
無回答	29	3.7	
合計	777	100	

## 問5 (7) あなたの自治体は、現在厳しい財政状況に直面していると考えますか。

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に当てはまる	166	21.4	21.7
ある程度当てはまる	307	39.5	40.1
どちらとも言えない	141	18.1	18.4
あまり当てはまらない	135	17.4	17.6
まったく当てはまらない	17	2.2	2.2
計	766	98.6	100.0
無回答	11	1.4	
合計	777	100	

## 問5 (8) 人口減少によって、あなたの自治体の持続可能性が失われることに危機感を感じていますか。

	回答数	割合	割合 (有効)
非常に当てはまる	314	40.4	41.2
ある程度当てはまる	317	40.8	41.6
どちらとも言えない	63	8.1	8.3
あまり当てはまらない	61	7.9	8.0
まったく当てはまらない	7	0.9	0.9
計	762	98.1	100.0
無回答	15	1.9	
合計	777	100	

## 問6 回答者属性

## 問6(1) 性別

	回答数	割合	割合 (有効)
男性	632	81.3	82.0
女性	138	17.8	17.9
その他	1	0.1	0.1
計	771	99.2	100.0
無回答	6	0.8	
合計	777	100	

## 問6(2) 年齢

	回答数	割合	割合 (有効)
20歳代	4	0.5	0.5
30歳代	22	2.8	2.9
40歳代	65	8.4	8.5
50歳代	137	17.6	17.8
60歳代	305	39.3	39.7
70歳代以上	236	30.4	30.7
計	769	99	100.0
無回答	8	1	
合計	777	100	

## 問6(3) 学歴

	回答数	割合	割合 (有効)
小学校卒・中学校卒	16	2.1	2.1
高等学校卒	308	39.6	40.0
専修学校・短大卒	115	14.8	14.9
四年制大学卒	293	37.7	38.1
大学院卒	33	4.2	4.3
その他	5	0.6	0.6
計	770	99.1	100.0
無回答	7	0.9	
合計	777	100	

付表 2. アンケート調査票

**問 1 地方行政サービスにおける市町村連携に関する賛否をお聞きます**

以下の①～③の設問について、どの程度賛成しますか。市町村連携には「一部事務組合」「広域連合」「定住自立圏」「連携中枢都市圏」などがありますが、市町村連携について総合的にご判断いただき、各項目について当てはまる回答を一つずつ選んでください。

	非常に賛成	ある程度賛成	どちらとも言えない	あまり賛成しない	全く賛成しない	わからない
記入例	1	2	③	4	5	6
① 現在、あなたの自治体が行政サービスの提供を他市町村と連携すること	1	2	3	4	5	6
② 5年後の将来に、あなたの自治体が行政サービスの提供を他市町村と連携すること	1	2	3	4	5	6
③ 10年後の将来に、あなたの自治体が行政サービスの提供を他市町村と連携すること	1	2	3	4	5	6

**問 2 市町村連携のメリット・デメリットや都道府県の役割に関する考えをお聞きます**

学術研究では、市町村連携には、行政サービスを受ける住民数の拡大による供給費用の節約（規模の経済）やサービスの質・レベルの維持・改善、さらに、地域の活性化（人口動態の改善や経済成長）への効果が期待される一方で、連携する自治体間の交渉や調整の増加、意思決定の難しさ等によって、かえって金銭的・事務的負担が上昇する等の懸念も示されています。市町村連携で想定される①～⑨のメリットやデメリットなどについてあなたの考えをお聞きます。各項目について当てはまる回答を一つずつ選んでください。

	非常に当てはまる	ある程度当てはまる	どちらとも言えない	あまり当てはまらない	全く当てはまらない	わからない
記入例	1	②	3	4	5	6
① 市町村連携は、地域の活性化（人口動態の改善や経済成長）に寄与する	1	2	3	4	5	6
② 市町村連携は、行政費用の節約に寄与する	1	2	3	4	5	6
③ 市町村連携は、地方公共サービスの質やレベルの改善に寄与する	1	2	3	4	5	6
④ 市町村連携によって、住民の意見が行政サービスに反映されにくくなる	1	2	3	4	5	6
⑤ 市町村連携によって、議会や政治家の意見が行政サービスに反映されにくくなる	1	2	3	4	5	6
⑥ 市町村連携によって、非常時・災害時に行政サービスが住民に行き届かなくなる	1	2	3	4	5	6
⑦ 市町村連携は、市町村合併など自治体再編につながる	1	2	3	4	5	6
⑧ 県が市町村連携を補完する仕組みを推進すべきである	1	2	3	4	5	6
⑨ 市町村連携には限界があるので、県が市町村の行政サービスを代替する仕組みを推進すべきである	1	2	3	4	5	6

**問3 分野別の市町村連携に関する賛否をお聞きします**

以下の①～⑳の分野に関する市町村連携に賛成しますか、当てはまる回答を一つずつ選んでください。

	非常に賛成	ある程度賛成	どちらとも 言えない	あまり賛成 しない	全く賛成 しない	わからない
記入例	1	2	3	④	5	6
① ごみ収集・処理, 施設の整備・管理	1	2	3	4	5	6
② 公共交通, 施設の整備・管理	1	2	3	4	5	6
③ 防災対策, 施設の整備・管理	1	2	3	4	5	6
④ 小中学校教育, 学校施設の整備・管理	1	2	3	4	5	6
⑤ 医療サービス, 施設の整備・管理	1	2	3	4	5	6
⑥ 上水道・下水道サービス, 施設の整備・管理	1	2	3	4	5	6
⑦ インフラ(道路, 橋梁等)サービス, 整備・管理	1	2	3	4	5	6
⑧ 高齢者福祉サービス, 施設の整備・管理	1	2	3	4	5	6
⑨ 出産・子育てサービス, 施設の整備・管理	1	2	3	4	5	6
⑩ 保育サービス, 施設の整備・管理	1	2	3	4	5	6
⑪ 地方創生・人口対策	1	2	3	4	5	6
⑫ 企業・産業誘致, 雇用対策	1	2	3	4	5	6
⑬ 観光振興策	1	2	3	4	5	6
⑭ 農林漁業振興策	1	2	3	4	5	6
⑮ 消防・救急サービス, 施設の整備・管理	1	2	3	4	5	6
⑯ 健康増進対策	1	2	3	4	5	6
⑰ 文化・芸術・スポーツ振興, 施設の整備・管理	1	2	3	4	5	6
⑱ 環境保護(自然環境, 気候変動)対策	1	2	3	4	5	6
⑲ 経理事務	1	2	3	4	5	6
⑳ 人事事務	1	2	3	4	5	6
㉑ 総務事務	1	2	3	4	5	6
㉒ 法務事務	1	2	3	4	5	6
㉓ 情報システム事務, システム整備・管理	1	2	3	4	5	6

注)①～㉓の各分野について、一つずつ〇をつけて下さい。

**問4 「定住自立圏」と「連携中枢都市圏」に関する考えをお聞きます**

以下の①～⑥について、当てはまる回答を一つずつ選んで○をつけて下さい。

	当てはまる 非常に	ある程度 当てはまる	どちらとも 言えない	あまり当て はまらない	全く当ては まらない	わからない
① 現在は連携する分野が限られており、多様な分野での連携を推進すべき	1	2	3	4	5	6
② 連携を促進するために、国が制度面や財源手当を改善すべき	1	2	3	4	5	6
③ 定住自立圏や連携中枢都市圏については、必要性を感じない	1	2	3	4	5	6
④ 中心市や連携中枢都市にはメリットがあるが、近隣市町村には感じられない	1	2	3	4	5	6
⑤ 圏域に参加しても、個々の市町村では成果が実感できない	1	2	3	4	5	6
⑥ 圏域全体として、成果が上がったのか実感できない	1	2	3	4	5	6

注) 定住自立圏や連携中枢都市圏に参加していない自治体の方は、④～⑥にご回答いただかなくても結構です。

**問5 あなたの政治的な立場・意見についてお聞きます**

以下の質問は統計的に処理するために使用するもので、個人を特定するものではありません。

(1) あなたの所属する市町村名を教えてください。

市・町・村	市町村名は、人口、財政状況、連携の有無等を「公表統計」から把握し集計するために使用します。市町村別での集計や個人を特定するものではありません。
-------	---

(2) 連続当選回数についてお答えください。

期目	(例: 1 期目, 2 期目など)
----	-------------------

(3) 所属政党について、当てはまる回答を一つ選んで○をつけてください。

1. 自民党	2. 立憲民主党	3. 公明党	4. 日本維新の会	5. 国民民主党
6. 日本共産党	7. れいわ新選組	8. 無所属	9. その他 ( )	

(4) あなたの政治的見解・立場について、当てはまる回答を一つ選んで○をつけてください。

1. 最も革新的	2. かなり革新的	3. やや革新的	4. 中間	5. やや保守的	6. かなり保守的	7. 最も保守的
----------	-----------	----------	-------	----------	-----------	----------

(5) あなたの支持団体・友好団体で重要なものを二つまで○をつけてください。

団体等	○をつけて下さい	団体等	○をつけて下さい
① 出身の地区・集落		⑤ 労働団体	
② 町内会・自治会等の地域団体		⑥ 市民団体	
③ 業界団体		⑦ 上記以外のその他団体	
④ 政治団体・後援会		⑧ 当てはまるものがない	

注) 二つまで○をつけて下さい。

(6) 地域活性化政策のあるべき形について、あなたの考えに最も近いものを一つだけ○をつけてください。

1. 市町村が自らの責任で活性化すべき	2. 競争力の弱い地域を国が支援すべき
3. 特色ある地域を国が選定して支援すべき	4. 国が責任をもってどの市町村も支援すべき

(7) あなたの自治体は、現在厳しい財政状況に直面していると考えますか。

1. 非常に当てはまる	2. ある程度当てはまる	3. どちらとも言えない	4. あまり当てはまらない	5. 全く当てはまらない
-------------	--------------	--------------	---------------	--------------

(8) 人口減少によって、あなたの自治体の持続可能性が失われることに危機感を感じていますか。

1. 非常に当てはまる	2. ある程度当てはまる	3. どちらとも言えない	4. あまり当てはまらない	5. 全く当てはまらない
-------------	--------------	--------------	---------------	--------------

(9) あなたが在任中に議会で積極的に取り組んだ(取り組む予定の)分野を三つまで○をつけてください。

分野	○を付けて下さい	分野	○を付けて下さい
① ごみ収集・処理		⑫ 企業・産業誘致、雇用対策	
② 公共交通		⑬ 観光振興策	
③ 防災対策		⑭ 農林漁業振興策	
④ 小中学校教育		⑮ 消防・救急サービス	
⑤ 医療サービス		⑯ 健康増進対策	
⑥ 上水道・下水道サービス		⑰ 文化・芸術・スポーツ振興策	
⑦ インフラ(道路、橋梁等)サービス		⑱ 環境保護(自然環境、気候変動)対策	
⑧ 高齢者福祉サービス		⑲ 行財政改革全般	
⑨ 出産・子育てサービス		⑳ 上記以外	
⑩ 保育サービス		具体名:	
⑪ 地方創生・人口対策		具体名:	

注)三カ所に○をつけて下さい。該当する分野がない場合は、㉑に具体名を二つまで記入して○をつけて下さい。

### 問6 あなたのことをお聞きます

以下の質問は統計的に処理するために使用するもので、個人を特定するものではありません。

(1) あなたの性別について、当てはまる回答を一つ選んで○をつけてください。

1. 男性	2. 女性	3. その他
-------	-------	--------

(2) あなたの年齢について、当てはまる回答を一つ選んで○をつけてください。

1. 20歳代	2. 30歳代	3. 40歳代	4. 50歳代	5. 60歳代	6. 70歳代以上
---------	---------	---------	---------	---------	-----------

(3) あなたの学歴について、当てはまる回答を一つ選んで○をつけてください。

1. 小学校卒・中学校卒	2. 高等学校卒	3. 専修学校・短大卒
4. 四年制大学卒	5. 大学院卒	6. その他

お手数ですが、回答終了後、本調査票を(同封の)返信用封筒で返送くださいますようお願いいたします。